

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番地6)
株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)
株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)
株式会社関電工 西日本営業本部 関西支店
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2022年6月29日開催の第108回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日
2022年6月29日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

1株につき金14円、総額2,860,270,448円
効力発生日 2022年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役13名選任の件

取締役として、山口博、仲摩俊男、柏原彰一郎、上田裕司、宮内伸一、飯田暢浩、藤井満、高橋信治、中人浩一、内野崇、齊藤肇、安東美和子及び田中幸二を選任する。

第4号議案 取締役賞与金支給の件

当事業年度末現在の取締役14名に対し、取締役賞与金110,000,000円を支給する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議の結果
第1号議案 剰余金処分の件	1,802,457個	14,133個	6個	99.1%	可決
第2号議案 定款一部変更の件	1,815,928個	668個	0個	99.9%	可決
第3号議案 取締役13名選任の件					
山口 博	1,359,275個	457,199個	122個	74.8%	可決
仲摩 俊男	1,380,861個	435,613個	122個	75.9%	可決
柏原彰一郎	1,565,967個	250,497個	132個	86.1%	可決
上田 裕司	1,651,817個	164,647個	132個	90.9%	可決
宮内 伸一	1,652,387個	164,077個	132個	90.9%	可決
飯田 暢浩	1,652,169個	164,295個	132個	90.9%	可決
藤井 満	1,652,111個	164,353個	132個	90.9%	可決
高橋 信治	1,652,149個	164,315個	132個	90.9%	可決
中人 浩一	1,651,747個	164,717個	132個	90.9%	可決
内野 崇	1,661,704個	154,797個	95個	91.4%	可決
齊藤 肇	1,623,645個	192,817個	132個	89.3%	可決
安東美和子	1,661,231個	155,270個	95個	91.4%	可決
田中 幸二	1,664,130個	152,371個	95個	91.5%	可決
第4号議案 取締役賞与金支給の件	1,504,822個	311,565個	179個	82.8%	可決

(注) 1. 各議案の可決要件は、以下のとおりとなります。

第1号議案 出席した株主の議決権の過半数の賛成

第2号議案 議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成

第3号議案 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の賛成

第4号議案 出席した株主の議決権の過半数の賛成

2. 賛成率は、株主総会に出席した全ての株主の議決権を分母として算出しております。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までに行使された議決権及び総会当日に出席した株主のうち当社で賛成、反対、棄権の確認がとれた一部の株主の議決権を合計した結果、各議案の可決要件が満たされたため、確認のとれていない株主の議決権は加算しておりません。

以上